

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月28日
【中間会計期間】	第8期中（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 一 範
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 石 塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 石 塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	—	2,345,118	3,656,961	4,127,785	5,452,963
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	66,451	△18,828	100,070	253,691
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	96,557	△296,776	38,899	185,514
純資産額 (千円)	—	508,324	669,396	396,135	1,040,704
総資産額 (千円)	—	2,113,803	2,735,504	1,889,568	2,765,572
1株当たり純資産額 (円)	—	39,712.85	46,810.98	30,948.07	67,948.24
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間純損失金額(△) (円)	—	7,543.58	△20,753.57	3,039.01	14,447.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	14,405.52
自己資本比率 (%)	—	24.0	24.5	21.0	35.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△42,936	△366,738	△119,147	36,532
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△251,218	△114,511	△169,045	△184,845
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	75,004	258,037	734,195	356,191
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	—	395,954	599,771	615,105	822,984
従業員数 (人)	— 〔 — 〕	1,218 〔 30 〕	1,690 〔 41 〕	1,042 〔 16 〕	1,580 〔 35 〕

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)参照)

- 2 当社は第7期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第6期は潜在株式が存在していないため、第7期中は新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第8期中は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	—	1,274,069	1,756,247	2,099,503	3,044,735
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	26,779	△39,893	41,731	136,685
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	—	82,212	△310,792	7,375	134,711
資本金 (千円)	—	680,000	869,750	680,000	869,750
発行済株式総数 (株)	—	12,800	14,300	12,800	14,300
純資産額 (千円)	—	631,290	735,193	535,833	1,058,168
総資産額 (千円)	—	2,022,663	2,516,239	1,834,279	2,559,846
1株当たり純資産額 (円)	—	49,319.55	51,412.11	41,861.98	73,997.77
1株当たり中間 (当期) 純 利益金額又は1株当たり中 間純損失金額(△) (円)	—	6,422.86	△22,201.97	576.24	10,490.74
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	10,460.6
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	31.2	29.2	29.2	41.3
従業員数 (人)	—	647	823	533	717

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第7期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、第6期は潜在株式が存在していないため、第7期中は新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第8期中は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社については「3 関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

## 3【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社SORA	東京都中央区	30,000	その他事業 (人材紹介・派遣)	90.0	平成18年12月に設立。平成19年3月より営業を開始し、東京都中央区において人材紹介・派遣を行っております。役員の兼任6名。

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業区分	従業員数(人)
介護事業	1,685 [41]
その他事業	5 [-]
合計	1,690 [41]

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。
- 2 新規事業所開設に伴い、平成18年8月期末から110名の従業員が増加しております。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	823
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使間の関係は順調に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、原油高や金利上昇懸念などの不安定要素がありましたが、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用情勢改善に伴う個人消費の増加など、景気は回復基調でありました。

介護業界におきましては、昨年の介護保険法の改定により創設されました、「地域密着型サービス」「介護予防サービス」等の新たな枠組みが順次稼働し始め、当社グループの主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）においては人員基準の強化等への対応から管理コストが増大している一部の事業者が事業継続を断念し、M&A等の方法により事業整理を図っているケースも見受けられてきております。

このような状況のもと当社グループは、グループホームにつきましては、平成18年10月に神奈川県で「愛の家グループホーム横浜瀬谷」、愛知地区で「愛の家グループホームとこなめ」及び「愛の家グループホーム常滑社辺」の計3棟を、平成19年2月に岐阜地区で「愛の家グループホームたるい」を新規開設させたほか、平成18年12月に中国（岡山）地区で始めて有限会社タートルより営業権を譲受、「愛の家グループホームタートル」を開設いたしました。

また、今後懸念される介護の現場における労働力確保の寄与するため、平成18年12月に株式会社SORAを設立し、当社グループ内外問わず介護スタッフの紹介・派遣をおこなっていきます。

この結果、グループホームの運営棟数は77棟となり業容は拡大することとなり、売上高3,656,961千円（前年同期比55.9%増）、営業損失12,631千円（前年同期営業利益52,104千円）、経常損失18,828千円（前年同期経常利益66,452千円）、中間純損失296,776千円（前年同期中間純利益96,557千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より223,212千円減少し、599,771千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は366,738千円（前年同期比754.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、販売用不動産評価損269,509千円、有料老人ホーム入居時一時金未償却預り金の増加額32,507千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失289,727千円、棚卸資産の増加額280,253千円、売上債権の増加額102,128千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は114,511千円（前年同期比54.4%減）となりました。

これは、少数株主からの子会社株式の取得支出57,000千円、投資有価証券の取得支出35,512千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は258,037千円（前年同期比244.0%増）となりました。

これは、短期借入金の増加308,000千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	3,510,961	149.7
その他事業	146,000	—
合計	3,656,961	155.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2 その他事業は前連結会計年度下期より事業を開始しているため、前年同期との比較は行っておりません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	517,616	22.07	637,664	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社は平成19年2月19日開催の取締役会及び平成19年3月22日開催の連結子会社メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の株主総会において平成19年5月31日を合併期日として両社を合併することを決議いたしました。詳細は「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名	セグメント	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
					差入保証金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ケア・サービス東海㈱	愛の家グループホームとこなめ	介護事業	介護施設 (グループホーム)	539.42	6,500	—	— ( —)	—	—	13
メディカル・ケア・サービス東海㈱	愛の家グループホーム常滑社辺	介護事業	介護施設 (グループホーム)	1,192.01	5,000	—	— ( —)	—	—	22
メディカル・ケア・サービス東海㈱	愛の家グループホームたるい	介護事業	介護施設 (グループホーム)	540.54	—	—	— ( —)	—	—	13
メディカル・ケア・サービス関西㈱	愛の家グループホームタートル	介護事業	介護施設 (グループホーム)	440.00	—	—	— ( —)	—	—	19
㈱SORA	—	その他事業	事務所	※21.16	—	—	— ( —)	—	—	2

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、車両及び建設仮勘定であります。

2 ※はテナントとして使用のため、占有面積を記載。

3 上記設備は事務所を除き、すべて介護事業に係るものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

#### ① 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		事由
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(仮称) 愛の家グループホーム岩槻	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成19年2月	平成19年8月	新設 (18名)
(仮称) 愛の家グループホーム越谷	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成19年2月	平成19年9月	新設 (18名)
(仮称) 愛の家ケアセンター狭山	介護事業	賃貸(グループホーム、 認知症デイサービス)	7,000	—	自己資金	平成19年2月	平成19年6月	新設 (30名)
(仮称) 愛の家グループホーム流山	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成19年4月	平成19年8月	新設 (18名)
(仮称) 愛の家ケアセンター西尾久	介護事業	賃貸(グループホーム、 小規模多機能)	7,000	—	自己資金	平成19年4月	平成19年12月	新設 (43名)
(仮称) 愛の家居宅支援事業所甲府後屋	介護事業	賃貸(居宅支援事業所)	1,000	—	自己資金	平成19年2月	平成19年5月	新設
合計	—	—	36,000	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

② 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		事由
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
メディカル・ ケア・サービ ス関西㈱	(仮称) 愛の家グル ープホーム奈良香芝	介護事業	賃貸(グル ープホーム)	7,000	—	自己資金	平成19年1月	平成19年8月	新設 (18名)
メディカル・ ケア・サービ ス新潟㈱	愛の家グループホ ーム上越名立	介護事業	賃貸(グル ープホーム)	7,000	—	自己資金	平成18年9月	平成19年5月	新設 (18名)
メディカル・ ケア・サービ ス新潟㈱	(仮称) 愛の家グル ープホーム上越吉川	介護事業	賃貸(グル ープホーム)	7,000	—	自己資金	未確定	平成20年5月	新設 (18名)
メディカル・ ケア・サービ ス新潟㈱	(仮称) 愛の家居宅 支援事業所上越石橋	介護事業	賃貸(居宅支 援事業所)	1,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	新設
合計	—	—	—	22,000	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	14,300	14,300	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月1日 ～平成19年2月28日	—	14,300	—	869,750	—	389,750

## (5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	8,668	60.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,214	8.48
高橋 誠一	埼玉県さいたま市見沼区	1,080	7.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	287	2.00
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1	200	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	176	1.23
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	160	1.11
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロスファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	138	0.96
山中 一範	埼玉県朝霞市	120	0.83
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	120	0.83
計	—	12,163	85.06

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,300	—	—
総株主の議決権	—	14,300	—

## ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—



## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	284,000	306,000	394,000	410,000	405,000	400,000
最低(円)	191,000	229,000	305,000	350,000	345,000	305,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画室長	河 栄治	平成19年3月19日

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けておりますが、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士高田直史氏及び公認会計士岡田育大氏により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年7月21日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		395,954		599,771		822,984	
2. 売掛金		649,962		1,043,055		940,926	
3. たな卸資産		17,502		33,057		22,313	
4. 未収入金		134,921		14,524		—	
5. その他		205,162		211,166		195,923	
貸倒引当金		△304		△284		△272	
流動資産合計		1,403,200	66.4	1,901,290	69.5	2,005,795	72.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	41,150	2.0	45,731	1.7	45,603	1.7
2. 無形固定資産		32,222		—		—	
(1) のれん		—		53,225		25,327	
(2) その他		—		4,336		2,641	
無形固定資産合計		32,222	1.5	57,562	2.1	27,969	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		194,532		156,180		127,022	
(2) 差入保証金		439,638		566,572		550,933	
(3) その他		3,061		8,166		8,248	
投資その他の資産合計		637,231	30.1	730,920	26.7	686,204	24.8
固定資産合計		710,603	33.6	834,214	30.5	759,776	27.5
資産合計		2,113,803	100.0	2,735,504	100.0	2,765,572	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		17,224		19,985		19,626	
2. 短期借入金		500,000		808,000		500,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		167,302		189,072		172,512	
4. 賞与引当金		46,922		59,215		48,601	
5. 未払金		236,964		290,443		303,641	
6. その他		58,607		78,946		92,004	
流動負債合計		1,027,020	48.6	1,445,662	52.9	1,136,384	41.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		499,370		358,918		413,114	
2. 退職給付引当金		14,577		24,181		18,151	
3. 長期預り金		—		188,857		156,350	
4. 繰延税金負債		4,338		—		866	
固定負債合計		518,285	24.5	571,956	20.9	588,482	21.3
負債合計		1,545,306	73.1	2,017,619	73.8	1,724,867	62.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		60,172	2.9	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		200,000	9.4	—	—	—	—
III 利益剰余金		△378,075	△17.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,399	0.3	—	—	—	—
資本合計		508,324	24.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		2,113,803	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	869,750	31.8	869,750	31.4
2. 資本剰余金		—	—	389,750	14.2	389,750	14.1
3. 利益剰余金		—	—	△585,894	△21.4	△289,118	△10.4
株主資本合計		—	—	673,605	24.6	970,381	35.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		—	—	△4,208	△0.2	1,278	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△4,208	△0.2	1,278	0.0
III 少数株主持分		—	—	48,488	1.8	69,044	2.5
純資産合計		—	—	717,885	26.2	1,040,704	37.6
負債純資産合計		—	—	2,735,504	100.0	2,765,572	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 介護事業売上高		2,345,118		3,510,961		5,263,308	
2. その他事業売上高		—	100.0	146,000	100.0	189,654	100.0
		2,345,118		3,656,961		5,452,963	
II 売上原価							
1. 介護事業原価		1,988,214		3,086,299		4,400,806	
2. その他事業原価		—	84.8	125,198	87.8	170,000	83.8
		1,988,214		3,211,498		4,570,806	
売上総利益		356,904	15.2	445,463	12.2	882,157	16.2
III 販売費及び一般管理費	※1	304,799	13.0	458,094	12.5	616,150	11.3
営業利益又は 営業損失(△)		52,104	2.2	△12,631	△0.3	266,006	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取配当金		—		2,124		—	
2. 投資有価証券売却益		25,455		—		25,455	
3. 補助金収入		3,864		5,616		14,807	
4. その他		889	1.3	1,316	0.2	3,193	0.8
		30,208		9,056		43,456	
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,524		11,614		20,156	
2. 株式上場費用		6,337		—		26,849	
3. 繰延消費税償却		—		1,818		—	
4. その他		—	0.7	1,820	0.4	8,766	1.0
		15,861		15,253		55,772	
経常利益又は 経常損失(△)		66,452	2.8	△18,828	△0.5	253,691	4.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	28,450		492		28,190	
2. その他		—	1.2	27	0.0	30,000	1.1
		28,450		519		58,190	
VII 特別損失							
1. 退職給付費用		11,003		—		11,003	
2. リース解約損		—		1,909		—	
3. 投資有価証券評価損		—		—		28,917	
4. 販売用不動産評価損	※3	—	0.4	269,509	7.4	—	0.7
		11,003		271,418		39,920	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等 調整前中間純損失(△)		83,899	3.6	△289,727	△7.9	271,961	5.0
法人税、住民税及び 事業税		11,650		15,707		37,854	
法人税等調整額		△32,393	△0.9	△6,377	0.2	31,635	1.3
少数株主利益		8,084	0.4	△2,281	△0.0	16,957	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		96,557	4.1	△296,776	△8.1	185,514	3.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			200,000
II 資本剰余金中間期末残高			200,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△477,020
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		96,557	
持分法適用除外に伴う 利益剰余金増加高		2,387	98,944
III 利益剰余金中間期末残高			△378,075



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年8月31日 残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
中間純損失（△）			△296,776	△296,776			△296,776
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△5,486	△20,556	△26,043
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	△296,776	△296,776	△5,486	△20,556	△322,819
平成19年2月28日 残高（千円）	869,750	389,750	△585,894	673,605	△4,208	48,488	717,885

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成17年8月31日 残高（千円）	680,000	200,000	△477,020	402,979	△6,844	52,087	448,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	189,750	189,750		379,500			379,500
当期純利益			185,514	185,514			185,514
持分法適用会社減少による増加			2,387	2,387			2,387
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					8,123	16,957	25,080
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	189,750	189,750	187,901	567,401	8,123	16,957	592,481
平成18年8月31日 残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		83,899	△289,727	271,961
減価償却費		3,528	6,657	10,337
連結調整勘定償却額		4,253	—	—
のれん償却額		—	7,825	8,506
販売用不動産評価損		—	269,509	—
貸倒引当金の増減額		188	12	156
賞与引当金の増減額		△6,312	10,614	△4,634
退職給付引当金の増加額		14,577	6,029	18,151
受取利息及び受取配当金		△332	△2,534	△651
支払利息		9,524	11,614	20,156
有形固定資産除売却損益		△28,450	△492	△28,190
投資有価証券評価損		—	—	28,917
投資有価証券売却益		△25,455	—	△25,455
関係会社株式売却益		—	—	△30,000
株式交付費		—	—	5,743
株式上場費用		—	—	26,849
売上債権の増減額		△58,449	△102,128	△349,412
たな卸資産の増減額		△10,606	△280,253	△15,418
仕入債務の増減額		3,831	9,908	66,439
未払消費税等の増減額		△1,627	△7,779	7,916
長期預り金の増減額		—	32,507	156,350
その他		△3,953	3,248	△87,964
小計		△15,385	△324,988	79,759
利息及び配当金の受取額		332	2,534	651
利息の支払額		△9,726	△11,996	△20,352
法人税等の支払額		△18,157	△32,288	△23,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		△42,936	△366,738	36,532

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△132,614	△10,305	△138,234
有形固定資産の売却による収入		—	4,500	122,988
無形固定資産の取得による支出		△108	—	△108
投資有価証券の取得による支出		△193,460	△35,512	△193,460
投資有価証券の売却による収入		162,715	—	222,715
少数株主からの子会社株式の取得による支出		—	△57,000	—
敷金保証金の差入による支出		△87,752	△15,639	△204,631
その他		—	△554	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251,218	△114,511	△184,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		△200,000	308,000	△200,000
長期借入れによる収入		300,000	50,000	300,000
長期借入金返済による支出		△24,996	△87,636	△106,042
株式発行による収入		—	—	379,500
株式交付に伴う支出		—	—	△5,743
株式上場に伴う支出		—	△15,326	△11,522
子会社設立に伴う少数株主払込による収入		—	3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,004	258,037	356,191
IV 現金及び現金同等物の増減額		△219,150	△223,212	207,878
V 現金及び現金同等物の期首残高		615,105	822,984	615,105
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		395,954	599,771	822,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>メディカル・ケア・サービス北海道株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス日崎株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス東北株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス新潟株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス東海株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス関西株式会社</p> <p>株式会社エム・シー・エス四国</p> <p>メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス九州株式会社</p> <p>株式会社やさしい手エムシーエス</p> <p>メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社は、平成17年12月をもってメディカル・ケア・サービス東海株式会社に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>メディカル・ケア・サービス北海道株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス日崎株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス東北株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス新潟株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス東海株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス関西株式会社</p> <p>株式会社エム・シー・エス四国</p> <p>メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス九州株式会社</p> <p>株式会社やさしい手エムシーエス</p> <p>株式会社SORA</p> <p>上記のうち、株式会社SORAについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>メディカル・ケア・サービス北海道株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス日崎株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス東北株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス新潟株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス東海株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス関西株式会社</p> <p>株式会社エム・シー・エス四国</p> <p>メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>メディカル・ケア・サービス九州株式会社</p> <p>株式会社やさしい手エムシーエス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>エム・シー・エス武蔵野株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>エム・シー・エス武蔵野株式会社は議決権の50%を自己の計算において所有しているものの、取引の実態から同社における財務及び事業の方針の決定に重要な影響を与えることができないと判断されるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>_____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>会社等の名称</p> <p>_____</p> <p>従来、持分法適用会社であったエム・シー・エス武蔵野株式会社は、所有株式の全てを売却し関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>_____</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産  a 商品  最終仕入原価法  b 貯蔵品  最終仕入原価法  —————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  a 有形固定資産…定率法  ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。  尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3年～24年  構築物 15年～20年  車両運搬具 2年～4年  工具器具備品 3年～20年</p> <p>b 長期前払費用  均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産  a 商品  同左  b 貯蔵品  同左  c 販売用不動産  個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  a 有形固定資産…同左  ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。  尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3年～24年  構築物 15年～20年  車両運搬具 2年～4年  工具器具備品 3年～20年</p> <p>b 長期前払費用  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産  a 商品  同左  b 貯蔵品  同左  —————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  a 有形固定資産…同左  ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。  尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3年～24年  構築物 15年～20年  車両運搬具 2年～4年  工具器具備品 2年～20年</p> <p>b 長期前払費用  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員増加のため、当中間連結会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来方法によった場合と比べ売上原価が2,669千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が904千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3,574千円減少しております。</p> <p>又、当中間連結会計期間の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益が14,577千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員増加のため、当連結会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来方法によった場合と比べ売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当連結会計年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びやさしい手エムシーエス(株)については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株SORAについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びやさしい手エムシーエス(株)については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>当連結会計年度より連結子会社である株式会社やさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,659千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>——</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「のれん」は前中間連結会計期間末においては「連結調整勘定」として「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における「のれん」相当額は29,580千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,631千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,375千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,848千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 188千円 給与手当 98,831千円 賞与引当金繰入額 5,951千円 支払手数料 42,360千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 39千円 給与手当 142,807千円 賞与引当金繰入額 8,406千円 支払手数料 49,989千円 のれん償却額 7,825千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 156千円 給与手当 215,775千円 賞与引当金繰入額 7,471千円 支払手数料 68,733千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 28,450千円 ———	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 492千円	———
	※3 当中間会計年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについては、固定資産評価額に基づき、評価減を行いました。	———

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,800	1,500	—	14,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 1,500株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>395,954千円</u> 現金及び現金同等物 <u>395,954千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>599,771千円</u> 現金及び現金同等物 <u>599,771千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 <u>822,984千円</u> 現金及び現金同等物 <u>822,984千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,063</td> <td>15,063</td> <td>31,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,575</td> <td>8,883</td> <td>19,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,639</td> <td>23,947</td> <td>50,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,063	15,063	31,000	ソフトウェア	28,575	8,883	19,692	合計	74,639	23,947	50,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,846</td> <td>26,649</td> <td>66,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,577</td> <td>15,065</td> <td>15,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,424</td> <td>41,715</td> <td>81,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,846	26,649	66,196	ソフトウェア	30,577	15,065	15,511	合計	123,424	41,715	81,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,566</td> <td>17,487</td> <td>63,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,583</td> <td>12,008</td> <td>18,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,149</td> <td>29,496</td> <td>81,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,566	17,487	63,078	ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	合計	111,149	29,496	81,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	46,063	15,063	31,000																																															
ソフトウェア	28,575	8,883	19,692																																															
合計	74,639	23,947	50,692																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,846	26,649	66,196																																															
ソフトウェア	30,577	15,065	15,511																																															
合計	123,424	41,715	81,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	80,566	17,487	63,078																																															
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574																																															
合計	111,149	29,496	81,653																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,993千円 1年超 36,446千円 合計 51,440千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,664千円 1年超 58,184千円 合計 82,848千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,197千円 1年超 60,615千円 合計 82,813千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,147千円 減価償却費相当額 6,838千円 支払利息相当額 427千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,868千円 減価償却費相当額 12,219千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,077千円 減価償却費相当額 15,330千円 支払利息相当額 1,069千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			前連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	153,794	164,532	10,737	160,388	156,180	△4,208	124,876	127,022	2,145
合計	153,794	164,532	10,737	160,388	156,180	△4,208	124,876	127,022	2,145

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っ ていますが、ヘッジ会計を適用し ているので注記の対象から除いて おります。	該当事項はありません。 同左	該当事項はありません。 同左



(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
ストック・オプション数	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	128
失効	—
権利確定	—
未確定残	128
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社及び関連会社の事業は、介護事業並びにこれらに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,510,961	146,000	3,656,961	—	3,656,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,510,961	146,000	3,656,961	—	3,656,961
営業費用	3,299,680	143,180	3,442,861	226,731	3,669,592
営業利益（又は営業損失）	211,281	2,819	214,100	△226,731	△12,631

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
営業費用	4,858,680	173,833	5,032,514	154,442	5,186,956
営業利益（又は営業損失）	404,628	15,820	420,449	△154,442	266,006

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

事業区分の方法については、従来、「介護事業」の単一事業でありましたが、前連結会計年度より、不動産等の販売を開始したため、「その他事業」を事業区分として追加しております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主要製品
介護事業	介護施設の運営・管理
その他事業	不動産等の販売、人材紹介・派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業費用	226,731	154,442	総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 39,712.85円 1株当たり中間純利益 金額 7,543.58円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 は非上場であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載しており ません。	1株当たり純資産額 46,810.98円 1株当たり中間純損失 金額 20,753.57円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失を計上しているため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 67,948.24円 1株当たり当期純利益 金額 14,447.03円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 14,405.52円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計年度末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額 (千円)	—	717,885	1,040,704
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	669,396	971,659
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間連結会計年度 末の純資産額との差額 (千円)	—	48,488	69,044
(うち、少数株主持分 (千円))	(—)	(48,488)	(69,044)
普通株主の発行済み株式数 (株)	—	14,300	14,300
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	—	14,300	14,300

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当  
期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（千円）	96,557	△296,776	185,514
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又 は中間純損失（△） （千円）	96,557	△296,776	185,514
普通株式の期中平均株式数（株）	12,800	14,300	12,841
普通株式増加数（株） （新株予約権）	—	—	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類（新 株予約権の数128個）	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>1. 有限会社DAR I Y Aの株式取得について</p> <p>当社は平成19年2月28日開催の取締役会において、有限会社DAR I Y Aの発行済株式を同社の株主である佐藤万紀子氏より取得し完全子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>有限会社DAR I Y Aは、当社の基幹事業である認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）を運営しており、当社グループの運営するエリアとも重複し、管理効率も良いため、全株式を取得し、運営することとなりました。</p> <p>(2) 株式の取得等の概要 (平成19年3月1日現在)</p> <p>(a) 商号 有限会社DAR I Y A</p> <p>(b) 代表者 齊藤正行（当社取締役）</p> <p>(c) 所在地 札幌市手稲区星置三条9丁目 8番11号</p> <p>(d) 設立年月日 平成17年10月17日</p> <p>(e) 資本金 300万円</p> <p>(f) 取得日 平成19年3月1日</p> <p>(g) 取得株式数 60株</p> <p>(h) 取得価額 9,400千円</p> <p>(i) 取得後の持分比率 100%</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>2. メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の合併について</p> <p>当社は平成19年2月19日開催の取締役会及び平成19年3月22日開催の連結子会社メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の株主総会において平成19年5月31日を合併期日として両社を合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>同じ九州地区において介護施設を運営する連結子会社2社の経営を統合することにより経営の合理化を図る。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>(a) 合併の効力発生日 平成19年5月31日 (予定)</p> <p>(b) 合併方式</p> <p>メディカル・ケア・サービス福岡株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、メディカル・ケア・サービス九州株式会社は解散いたします。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく、1,000万円とし、商号はメディカル・ケア・サービス九州株式会社へ変更いたします。</p> <p>(c) 合併比率</p> <p>合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(3) 合併当事会社の概要</p> <p>①存続会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区筥松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>②消滅会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス 九州株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成14年8月13日</p> <p>(c) 所在地 熊本市花立6丁目16番140号</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) の運営他</p> <p>(f) 資本金 4,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス 福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区菅松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>(5) 業績に与える影響 当合併は、当社100%出資の連結 子会社同士の合併であるため、連結 及び個別業績に与える影響はありま せん。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		283,805		456,025		711,673	
2. 売掛金	※1	355,837		636,133		556,778	
3. 商品		1,320		1,737		2,009	
4. 貯蔵品		5,449		7,490		11,663	
5. 販売用不動産		—		17,461		—	
6. 未収入金		134,785		7,011		—	
7. 立替金	※1	296,523		417,975		391,033	
8. その他		133,717		85,355		115,234	
貸倒引当金		△234		△128		△155	
流動資産合計		1,211,204	59.9	1,629,061	64.7	1,788,238	69.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2	35,407	1.7	40,167	1.6	40,371	1.6
2. 無形固定資産		1,570	0.1	3,264	0.1	1,570	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		164,532		156,180		127,022	
(2) 関係会社株式		359,500		413,500		329,500	
(3) 差入保証金		248,006		266,193		265,181	
(4) その他		2,443		7,871		7,962	
投資その他の資産合計		774,481	38.3	843,746	33.6	729,666	28.5
固定資産合計		811,458	40.1	887,178	35.3	771,608	30.1
資産合計		2,022,663	100.0	2,516,239	100.0	2,559,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,690		10,730		10,116	
2. 短期借入金		500,000		808,000		500,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		167,302		189,072		172,512	
4. 未払金		132,725		162,217		174,798	
5. 賞与引当金		24,947		31,486		26,371	
6. その他	※3	39,422		41,924		64,408	
流動負債合計		873,087	43.2	1,243,430	49.4	948,205	37.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		499,370		358,918		413,114	
2. 退職給付引当金		14,577		24,181		18,151	
3. 長期預り金		—		154,516		121,340	
4. その他		4,338		—		866	
固定負債合計		518,285	25.6	537,615	21.4	553,472	21.6
負債合計		1,391,373	68.8	1,781,046	70.8	1,501,678	58.7
(資本の部)							
I 資本金		680,000	33.6	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		200,000		—	—	—	—
資本剰余金合計		200,000	9.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		255,109		—	—	—	—
利益剰余金合計		△255,109	△12.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,399	0.3	—	—	—	—
資本合計		631,290	31.2	—	—	—	—
負債・資本合計		2,022,663	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	869,750	34.6	869,750	34.0
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		389,750		389,750	
資本剰余金合計			—	389,750	15.5	389,750	15.2
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△520,098		△202,610	
利益剰余金合計			—	△520,098	△20.7	△202,610	△7.9
株主資本合計			—	739,401	29.4	1,056,889	41.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金			—	△4,208	△0.2	1,278	0.0
評価・換算差額等合計			—	△4,208	△0.2	1,278	0.0
純資産合計			—	735,193	29.2	1,058,168	41.3
負債純資産合計			—	2,516,239	100.0	2,559,846	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,274,069		1,610,247		2,855,080	
1. 介護事業売上高		—	100.0	146,000	100.0	189,654	100.0
2. その他事業売上高		1,274,069		1,756,247		3,044,735	
II 売上原価							
1. 介護事業売上原価		1,001,344		1,347,270		2,203,686	
2. その他事業売上原価		—	78.6	125,198	83.8	170,000	78.0
売上総利益			21.4	283,778	16.2	671,048	22.0
III 販売費及び一般管理費		256,374	20.1	320,873	18.3	514,714	16.9
営業利益又は営業損失 (△)		16,351	1.3	△37,094	△2.1	156,334	5.1
IV 営業外収益	※1	26,289	2.0	11,740	0.6	36,205	1.2
V 営業外費用	※2	15,861	1.2	14,539	0.8	55,854	1.8
経常利益又は 経常損失 (△)		26,779	2.1	△39,893	△2.3	136,685	4.5
VI 特別利益	※3	28,450	2.2	519	0.0	58,190	1.9
VII 特別損失	※4	11,003	0.8	271,418	15.4	39,920	1.3
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損失 (△)		44,226	3.5	△310,792	△17.7	154,954	5.1
法人税、住民税及び事業 税		2,627		9,400		18,717	
法人税等調整額		△40,613	3.0	△2,704	0.4	1,526	0.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		82,212	6.5	△317,488	△18.1	134,711	4.4
前期繰越損失		337,322		—		—	—
中間(当期)未処理損失		255,109		—		—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
中間会計期間中の変動額								
中間純損失(△)				△317,488	△317,488	△317,488		△317,488
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							△5,486	△5,486
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	△317,488	△317,488	△317,488	△5,486	△322,974
平成19年2月28日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△520,098	△520,098	739,401	△4,208	735,193

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年8月31日 残高 (千円)	680,000	200,000	200,000	△337,322	△337,322	542,677	△6,844	535,833
事業年度中の変動額								
新株の発行	189,750	189,750	189,750			379,500		379,500
当期純利益				134,711	134,711	134,711		134,711
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)							8,123	8,123
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,750	189,750	189,750	134,711	134,711	514,211	8,123	522,334
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 _____	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産 個別法による原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産…同左  同左  (2) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産…同左  尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	_____	_____	株式交付費 全額支出時の費用として計上しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。



項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員の増加のため、当中間会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ売上原価が2,669千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が904千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3,574千円減少しております。</p> <p>又、当中間会計期間の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税引前中間純利益が14,577千円減少しております。</p>	—	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員の増加のため、当事業年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当事業年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,058,168千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
※1 ———	※1 ———	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金                    105,294千円 立替金                    358,090千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,219千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 16,995千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,924千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    2千円 有価証券売却益            25,455千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    4,618千円 補助金収入                  4,192千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    1,305千円 有価証券売却益            25,455千円 補助金収入                  6,455千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息                    9,524千円 株式上場費用                6,337千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息                    11,614千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息                    20,268千円 株式上場費用                26,849千円 株式交付費                  5,743千円
※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地                        28,450千円	※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 車輛運搬具                492千円	※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地                        28,190千円 関係会社株式売却益      30,000千円
※4 特別損失の主要項目 退職給付費用                11,003千円	※4 特別損失の主要項目 リース解約損                1,909千円 販売用不動産評価損          269,509千円	※4 特別損失の主要項目 退職給付費用                11,003千円 投資有価証券評価損          28,917千円
5 減価償却実施額 有形固定資産                2,530千円	5 減価償却実施額 有形固定資産                5,564千円 無形固定資産                95千円	5 減価償却実施額 有形固定資産                8,235千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,063</td> <td>15,063</td> <td>31,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,575</td> <td>8,883</td> <td>19,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,639</td> <td>23,947</td> <td>50,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,063	15,063	31,000	ソフトウェア	28,575	8,883	19,692	合計	74,639	23,947	50,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,846</td> <td>26,649</td> <td>66,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,577</td> <td>15,065</td> <td>15,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,424</td> <td>41,715</td> <td>81,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,846	26,649	66,196	ソフトウェア	30,577	15,065	15,511	合計	123,424	41,715	81,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,566</td> <td>17,487</td> <td>63,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,583</td> <td>12,008</td> <td>18,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,149</td> <td>29,496</td> <td>81,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,566	17,487	63,078	ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	合計	111,149	29,496	81,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	46,063	15,063	31,000																																															
ソフトウェア	28,575	8,883	19,692																																															
合計	74,639	23,947	50,692																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,846	26,649	66,196																																															
ソフトウェア	30,577	15,065	15,511																																															
合計	123,424	41,715	81,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	80,566	17,487	63,078																																															
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574																																															
合計	111,149	29,496	81,653																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,440千円</td> </tr> </table>	1年内	14,993千円	1年超	36,446千円	合計	51,440千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,848千円</td> </tr> </table>	1年内	24,664千円	1年超	58,184千円	合計	82,848千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,813千円</td> </tr> </table>	1年内	22,197千円	1年超	60,615千円	合計	82,813千円																														
1年内	14,993千円																																																	
1年超	36,446千円																																																	
合計	51,440千円																																																	
1年内	24,664千円																																																	
1年超	58,184千円																																																	
合計	82,848千円																																																	
1年内	22,197千円																																																	
1年超	60,615千円																																																	
合計	82,813千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>427千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,147千円	減価償却費相当額	6,838千円	支払利息相当額	427千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>916千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,868千円	減価償却費相当額	12,219千円	支払利息相当額	916千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,069千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,077千円	減価償却費相当額	15,330千円	支払利息相当額	1,069千円																														
支払リース料	7,147千円																																																	
減価償却費相当額	6,838千円																																																	
支払利息相当額	427千円																																																	
支払リース料	12,868千円																																																	
減価償却費相当額	12,219千円																																																	
支払利息相当額	916千円																																																	
支払リース料	16,077千円																																																	
減価償却費相当額	15,330千円																																																	
支払利息相当額	1,069千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)、当中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)及び前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 49,319.55円 1株当たり中間純利益 金額 6,422.86円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 は非上場であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載しており ません。	1株当たり純資産額 51,412.11円 1株当たり中間純損失 金額 22,201.97円  なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、中間純損失 を計上しているため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 73,997.77円 1株当たり当期純利益 金額 10,490.74円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 10,460.60円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
貸借対照表の純資産の合計額 (千円)	—	735,193	1,058,168
普通株式に係る純資産額(千円)	—	735,193	1,058,168
貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る中間会計期間末の純資 産額との差額(千円)	—	—	—
普通株主の発行済み株式数(株)	—	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	14,300	14,300

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（千円）	82,212	△317,488	134,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は 中間純損失（△） （千円）	82,212	△317,488	134,711
普通株式の期中平均株式数（株）	12,800	14,300	12,841
潜在株式調整後の1株当たり中間（当 期）純利益の算定に用いた普通株式増 加数（株）（新株予約権）	—	—	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数128 個）	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月21日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 ㊞

業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 高田直史事務所

公認会計士 高田 直史 ㊞

公認会計士 岡田育大事務所

公認会計士 岡田 育大 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月21日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 ㊞

業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 高田直史事務所

公認会計士 高田 直史 ㊞

公認会計士 岡田育大事務所

公認会計士 岡田 育大 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。